

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
「新たな地域精神保健医療体制の構築のための実態把握および活動の評価等に関する研究」
分担研究報告書

630 調査等による精神保健医療福祉のマクロ動向の分析に関する研究

研究分担者 立森久照 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
研究協力者 菅知絵美 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
加藤直広 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
西 大輔 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
研究代表者 竹島 正 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 /
川崎市精神保健福祉センター)

研究要旨：

【目的】最新の精神保健福祉資料データによる精神病床利用者の数的状況に基づいて精神保健医療福祉の改革ビジョン後の進捗を明らかにする。

【方法】厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課が、都道府県・政令指定都市の精神保健福祉主管部（局）長に文書依頼を行い収集した全国の精神科医療施設などの状況についての資料を、同課の許可を得て二次的に分析した。このデータはわが国の精神科病院等のほぼ悉皆と見なしうる調査により得られたものである。1996年から2014年調査のデータを使用した。

【結果】改革ビジョン後の数値目標の最新の状況は平均退院率 71.7(目標値 76 以上),退院率 24.5(同 29 以上)であった。平均退院率は、近年ほとんど変化がみられず、'12年から'13年に 72.0と増加したが'14年に 71.7とわずかながら減少した。一方、退院率は'11年から'12年の間で減少したものの全体としては緩やかな増加傾向を示し'13年(23.8)から'14年(24.5)の間でも増加していた。精神科病院等の在院患者総数は一貫して減少傾向にあり、'14年は 290,406 人と前年比で 7,030 人の減であった。統合失調症等による在院患者数 164,323 人(同 15 万人以下)であり、'13年から'14年の間で 5,188 人の減('12年から'13年の間では 3,906 人の減)であった。一方で認知症を含む器質性精神障害の在院患者数は 66,690 人と'13年から'14年の間で 581 人の減('12年から'13年の間では 912 人の減)であった。統合失調症等、認知症等とも人口 10 万対在院患者数が多いのは日本の周縁部、特に四国の太平洋側と九州に集中しているという特徴に変化はない。統合失調症等は、ほぼ全ての県で人口 10 万対患者数が減少傾向にあった。

【結論】在院期間が 1 年以内の患者の動態の指標である平均退院率は改革ビジョン前から上昇傾向の後、この数年はほとんど変化がみられず'12年から'13年の間に増加したものの'14年にわずかながら減少した。しかし、'14年時点で数値目標から 4 ポイント下回っていた。一方、長期入院となった患者の動態の指標である退院率は'13年から'14年の間で上昇した一定の改善が見られたが、数値目標から 5 ポイント下回っていた。また、統合失調症の在院患者数は一貫して減少傾向にあったが、'14年時点で目標値とは 1 万 4 千人強の開きがあった。認知症等の在院患者数においては'97年以降'12年まで増加傾向にあったが'12年から減少し'13年から'14年の間でも減少したが、減少傾向にある地域もあれば増加傾向にある地域もあった。以上、改革ビジョン終了時点での数値を数値目標と比べると改善は見られるものの目標に届いたものはなかった。

A. 研究目的

2004 年 9 月に公表された「精神保健医療福祉改革ビジョン(以下、改革ビジョン)」は、

国民各層の意識の変革や、精神保健医療福祉体系の再編と基盤強化を 10 年間で進めるとして達成目標を示した。本研究は 1996 年から現時

点で最新の調査である 2014 年までの精神保健福祉資料のデータを用いて精神科病床を有する病院(以下,精神科病院等)における在院患者の数的状況や改革ビジョン後の数値目標の推移を分析することにより,改革ビジョンのこれまでの 10 年間とその後の進捗を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 対象

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課では,毎年 6 月 30 日付で,精神・障害保健課長から都道府県・政令指定都市の精神保健福祉主管部(局)長に「精神保健福祉関係資料の作成について」という文書依頼を行い,全国の精神科医療施設などの状況についての資料を得ている。

この精神保健福祉資料のデータはわが国の精神科病床を有する病院(以下,精神科病院等)のほぼ悉皆と見なしうる調査により得られたものである。本研究では 1996 年から 2014 年調査のデータを使用した。

2. 方法

1996 年から 2014 年の精神保健福祉資料の精神科病院等の患者についてのデータを用いた二次解析を厚生労働科学研究として実施した。人口 10 万対の数値を算出するためには,総務省統計局公表の各年 10 月 1 日現在推計人口を使用した(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>)。

在院患者総数,症状性を含む器質性精神障害(F0)(以下,認知症等)および統合失調症,統合失調症型障害及び妄想性障害(F2)(以下,統合失調症等)による在院患者数,改革ビジョンで数値目標とされた平均退院率,1 年以上在院者の退院率(以下,退院率)について最新の全国値を明らかにし,それらの年次推移を分析した。都道府県(以下,県)ごとの認知症等および統合失調症等による在院患者数の最新の状況およびそれらの人口 10 万対在院患者数の推移を県間で比較した。県ごとの平均退院率,1 年以上在院者の退院率の最新の状況と年次

推移を分析した。

なお精神保健福祉資料の調査内容は年により多少異なるため,集計項目によっては全ての年の数値はない場合がある。

(倫理面への配慮)

本研究は,厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課が,都道府県・政令指定都市の精神保健福祉主管部(局)長に文書依頼を行い収集した,全国の精神科病院の状況についての資料を,厚生労働科学研究として,精神・障害保健課の許可を得て二次的に分析したものである。データは施設ごとの集計値として報告されており,そこには個人を特定可能な情報は含まれていない。

C. 研究結果

1. 改革ビジョンの目標値とその後の最新状況とその推移

2014 年の精神科病院等の在院患者総数は 290,406 人と前年から 7,030 人の減であった。在院患者総数は図 1 に示したように一貫して減少傾向にある。

改革ビジョンの数値目標に対して最新の状況は平均退院率 71.7(目標値 76 以上),退院率 24.5(同 29 以上),統合失調症等による在院患者数 164,323 人(同 15 万人以下)であった。

認知症等の在院患者数は'97 年以降上昇傾向にあったが,'13 年から減少し'13 年から'14 年の間にも 581 名減少した('11 年は 67,970 名,'12 年は 68,183 名,'13 年は 67,271 名,'14 年は 66,690 名)。統合失調症等の在院患者数は'13 年から'14 年の間で 5,188 人の減少であった('12 年から'13 年の間では 3,906 人の減少)。図 2 に示すように統合失調症等による在院患者数も一貫して減少傾向にある。

平均退院率の推移を図 3 に示した。'98 年から'05 年にかけては増加傾向であったものの,ここ近年はほとんど変化がなく,'13 年に 72.0 と増加したが,'14 年に 71.7 とわずかながら減少している。ただし,減少した'14 年でも'98 年と比較すると平均退院率は改善している。

'98年当時より新規入院者が短期間で退院できるようになったことは新規入院患者の退院の様子を示した図4において実線で示した'14年と破線で示した'98年の比較からも明らかである。

一方で1年以上継続して在院した患者が1年間にどれくらい退院するかの指標である退院率も、改革ビジョン前の'99年と比べると一定の改善(21.7→24.5)はみられた(図5)。年ごとの変動はあるものの全体としては緩やかな増加傾向を示し、'13年(23.8)と'14年(24.5)の間でも増加した。また、在院期間別の退院率を県ごとに算出し、その分布を箱ひげ図を並べて示した(図6)。在院が長期になる者には退院を阻害する何らかの要因が存在すると考えられるため、在院が長期に継続するほど退院が発生しづらくなり退院率が低くなると予想される。図からもこの傾向を読み取ることができるが、特に在院期間が1年以上5年未満の群とそれ以外の群では退院率の違いが顕著であることは、前年までの調査結果と違いはない。

'14年の認知症等による在院患者数は66,690人と'13年から'14年の間で581人減少し、'97年以降増加傾向にあったのが逆転している(図2)。なお、'12年から'13年の間では912人の減少、'11年から'12年の間では213人の増加であった。

認知症疾患治療病棟に新たに入院した患者のおよそ1年間の退院の様子を図4に点線で示した。入院から165日(=5.5カ月)から195日(=6.5カ月)の間に半数が退院し、約1年(11.5カ月)で6割強が退院していた。これは前年と大きな違いはない。

2. 県別の改革ビジョンの目標値とその後の最新状況とその推移

人口10万対在院患者数の大小の地理的な分布を把握するために'14年の県別の人口10万対在院患者数に基づいて県をそれぞれの区分にほぼ同数の県が含まれるように5つに区分し、その結果を日本地図上に色の塗り分けで示した。色が濃い県は人口10万対在院患者数が

多いことを示す。図7が認知症等、図8が統合失調症等についてである。双方とも人口10万対在院患者数が多いのは日本の周縁部、特に四国の太平洋側と九州に集中しているのが特徴である。この特徴はこれまでの傾向と変化がない。

次に県別に'97年から'14年にかけての人口10万対在院患者数の推移を検討した。図9に示すように、認知症等の推移は、明確に増加傾向にある県と、より少数の緩やかな増加傾向もしくはほとんど変化のない県、および下降傾向にある県に大別される。人口10万対の認知症等の在院患者数が他よりも高い水準かつ増加の著しい県は、東北、九州に多い。統合失調症等については、ほぼ全ての県で人口10万対患者数が減少傾向にある。図中に破線で示したのは、目標値(統合失調症等の在院患者数15万人以下)を達成した場合の人口10万対在院患者数の118である(15万人を2014年10月1日現在総人口で除して求めた)。約4分の1(47県中13県:宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良)が既にこの水準に達している一方で、この2から3倍の水準にある県(47県中4県:徳島、長崎、熊本、鹿児島)も1割程度存在する。水準に達している県は、関東、中部、関西に集中している。

図11、12にそれぞれ平均退院率および退院率の高低を日本地図上に色の塗り分けで示した。塗り分けの規則は人口10万対在院患者数と同じである。双方ともその分布に明確な規則性は観察できず、人口10万対在院患者数のように数値の高い(もしくは低い)県が特定の地域に集中していない。

図13に'14年の県ごとの平均退院率と退院率の散布図を示した。実線は両指標の目標値である。平均退院率は76以上、退院率は29以上が目標値のため、両指標の目標値をともに達成した県は、2本の実線で分けられた4つの領域のうち右上にプロットされる。'14年時点において目標をともに達成した県はなかった。

県別の平均退院率の推移は、多くの県で目標

値に向けて増加傾向にあるが、目標値近くの水
準を保って推移していた(図14)。退院率につ
いては明確な傾向が認められない県が多い(図
15)。

D. 考察

精神保健福祉資料の1996年から2014年調査
のデータを用いて精神科病床を有する病院に
おける在院患者についての二次解析を行った。
悉皆と見なしている調査に基づいて、わが国の精
神科病院等における統合失調症等、認知症等
による在院患者数、平均退院率、および退院率の
全国および県の最新の状況および推移を明ら
かにできた。

在院期間が1年以内の患者の退院動態の指
標である平均退院率が'12年から'13年の間に
上昇したものの'13年から'14年間に減少した
が、大幅な減少ではなかった。数値目標は'13
年とほぼ変化が見られず'14年時点でおよそ4
ポイントの開きがまだあり、平均退院率の数値
目標の達成は困難であるとされる問題が残っ
た。

また、在院期間が1年以上継続の患者の長期
在院退院率は'13年から'14年の間で上昇して
いたが、数値目標の水準からはまだおよそ5
ポイントの隔たりがあり、こちらも数値目標の
達成は非常に困難と思われた。

統合失調症等の在院患者数について、既に目
標値を達成した場合の10万対在院患者数の水
準に達している県やその水準の近づいている
県と、減少傾向にあるものの水準からの隔たり
が大きい県と二極分化している現状が存在す
るものの、全国値も目標に近づいている。期限
までの数値目標の達成は困難があると思われ
るが、水準から隔たりが大きい県でいかにして
改革の取り組みを進めていくかが課題となる
だろう。

認知症を含む器質性精神障害の精神病床の
在院患者数は'97年以降'12年まで一貫して増
加傾向にあったが、'12年から引き続き'13年
と'14年の間でも減少した。認知症等の在院患
者数が高い水準かつ増加の著しい県があるこ
とは注視が必要と考えられた。

E. 結論

在院期間が1年以内の患者の動態の指標で
ある平均退院率は改革ビジョン前から上昇傾
向の後、この数年はほとんど変化がみられ
ず'12年から'13年の間に増加したものの'14
年にわずかながら減少した。しかし、'14年時
点で数値目標から4ポイント下回っていた。一
方、長期入院となった患者の動態の指標である
退院率は'13年から'14年の間で上昇した一定
の改善が見られたが、数値目標から5ポイント
下回っていた。また、統合失調症の在院患者数
は一貫して減少傾向にあったが、'14年時点で
目標値とは1万4千人強の開きがあった。認知
症等の在院患者数においては'97年以降'12年
まで増加傾向にあったが'12年から減少し'13
年から'14年の間でも減少したが、減少傾向に
ある地域もあれば増加傾向にある地域もあっ
た。以上、改革ビジョン終了時点での数値を数
値目標と比べると改善は見られるものの目標
に届いたものはなかった。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

I. 参考文献

精神保健福祉対策本部.(2004年9月).精神保
健医療福祉の改革ビジョン.2006年3月に
[http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/
09/dl/tp0902-1a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/09/dl/tp0902-1a.pdf) より入手.

今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する
検討会.(2009年9月)精神保健医療福祉の更なる
改革に向けて.2009年12月に
[http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/09/
dl/s0924-2a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/09/dl/s0924-2a.pdf) より入手.

図 1：精神病床の在院患者数の推移

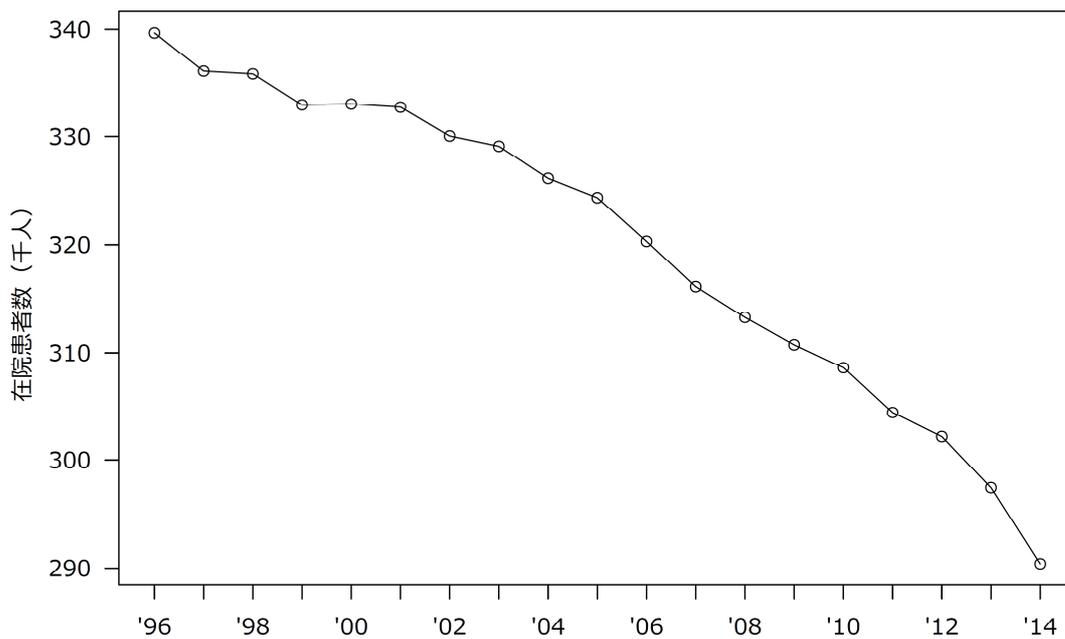


図 2：認知症等（F0）と統合失調症等（F2）による在院患者数の推移

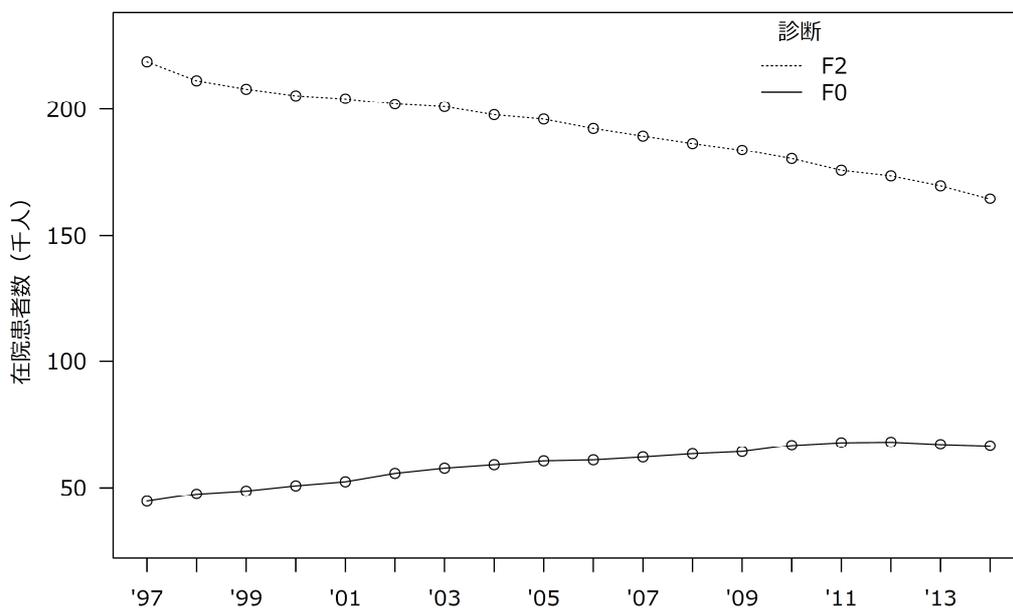


図 3：平均退院率の推移

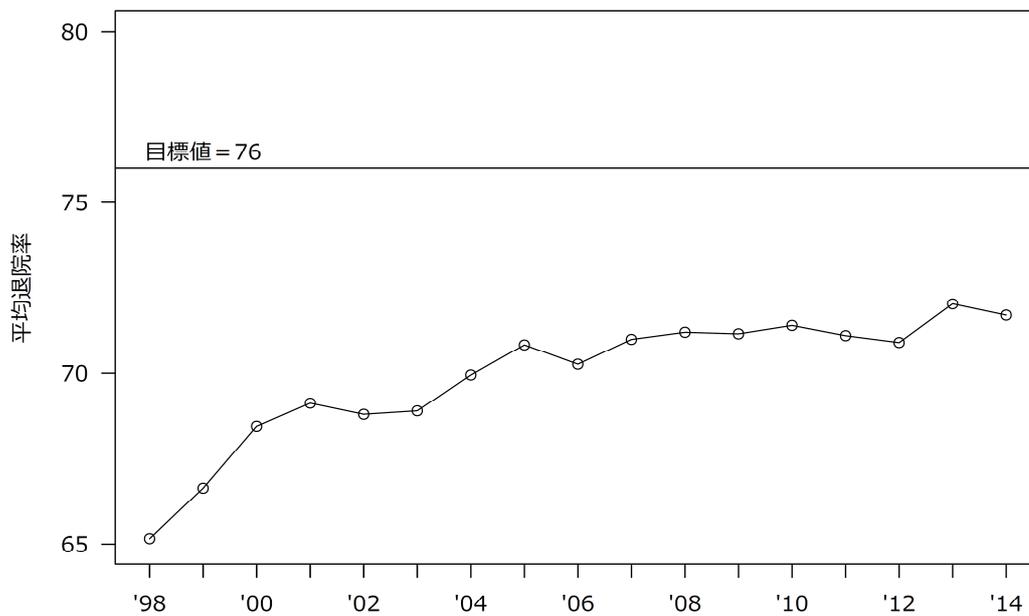


図 4：新たに精神病床に入院した者の退院の発生状況

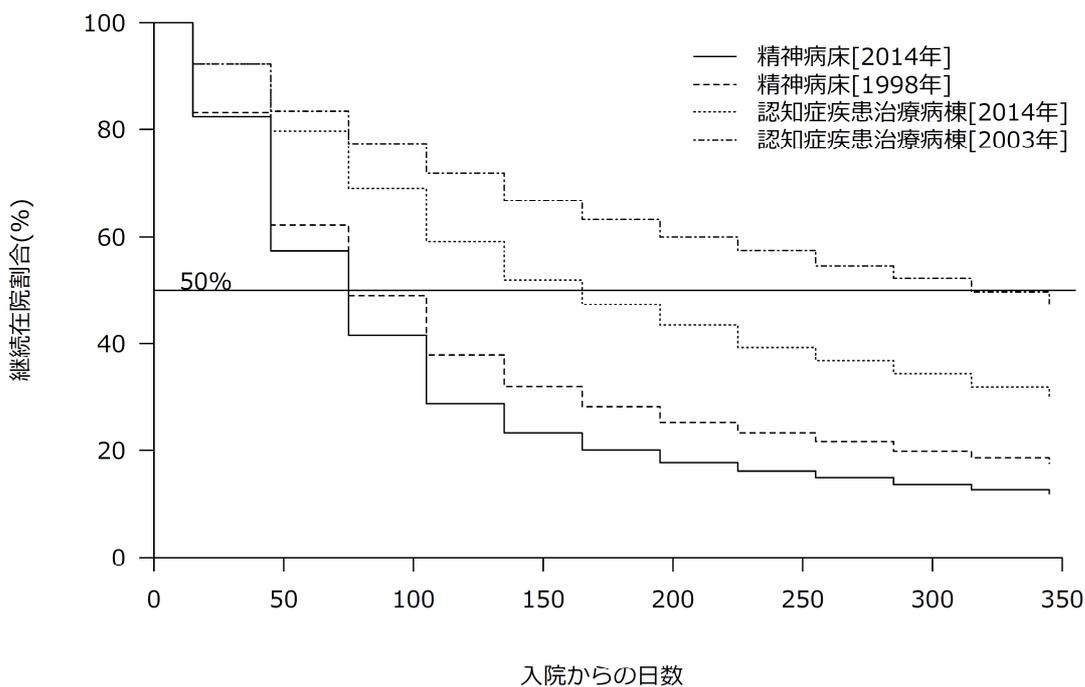


図 5：退院率の推移

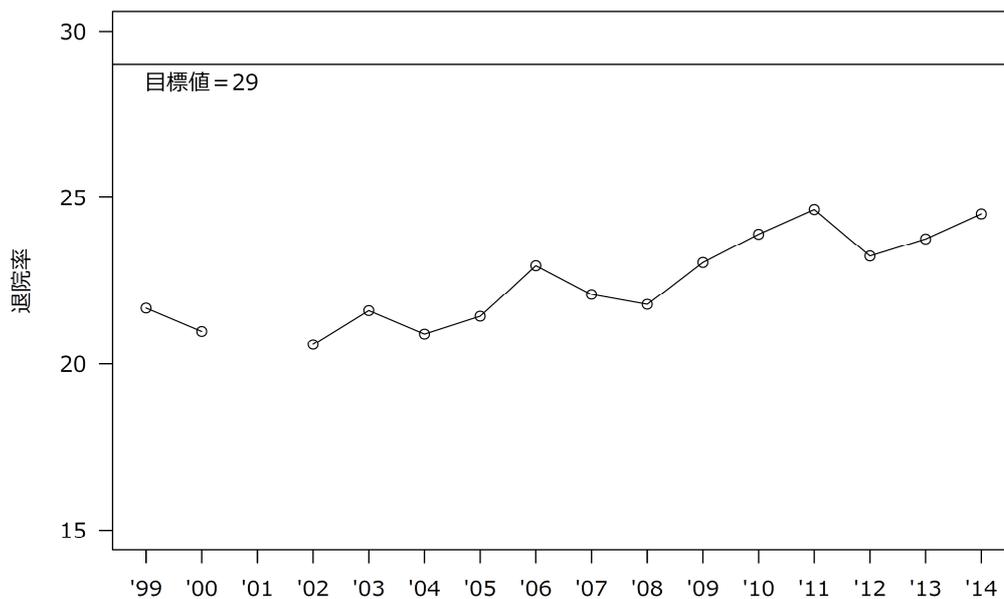
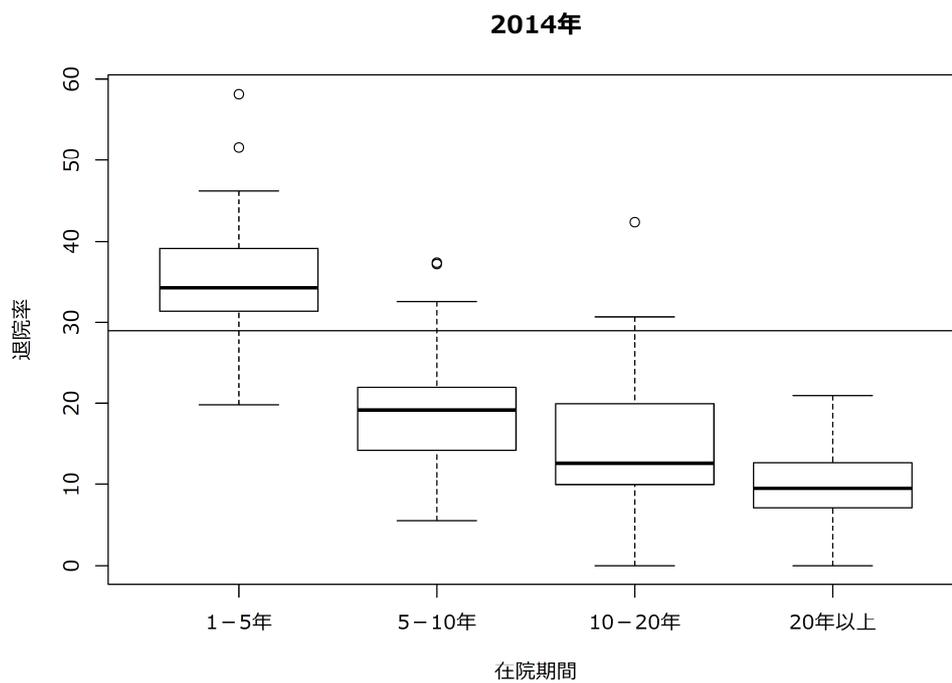
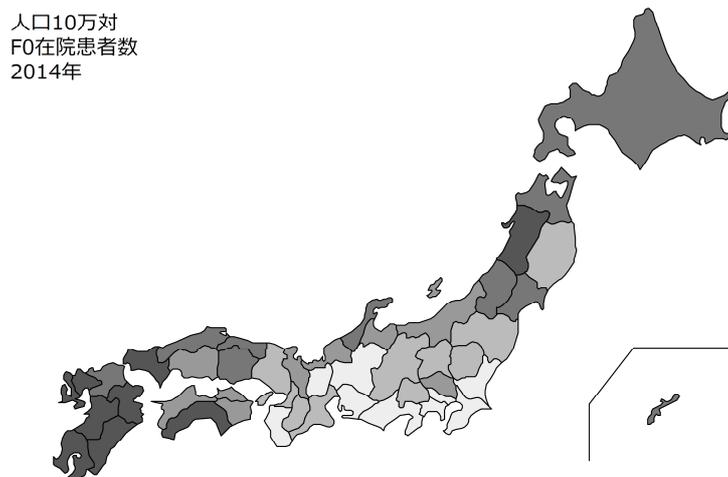


図 6：在院期間別の退院率の県ごとの値の分布の比較



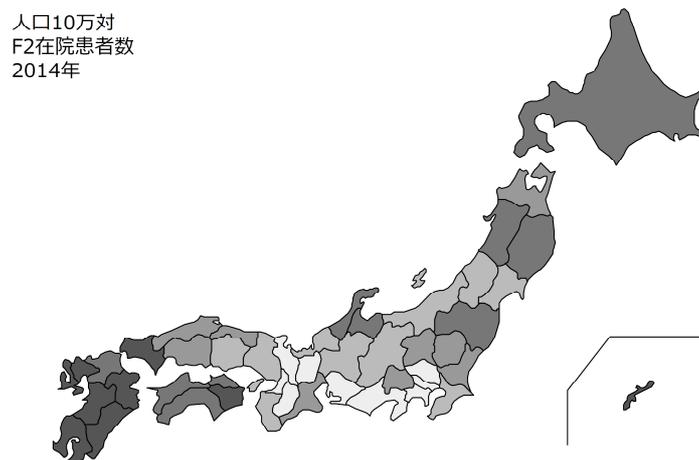
注：実線は退院率の目標値 29 を示している。

図7：2014年の県別の認知症等（F0）による人口10万対在院患者数



注：それぞれの区分にほぼ同数の県が含まれるように5つに区分した。色が濃い県は人口10万対在院患者数が多いことを示している。

図8：2014年の県別の統合失調症等（F2）による人口10万対在院患者数



注：それぞれの区分にほぼ同数の県が含まれるように5つに区分した。色が濃い県は人口10万対在院患者数が多いことを示している。

図9：県別の認知症等（F0）による人口10万対在院患者数の推移

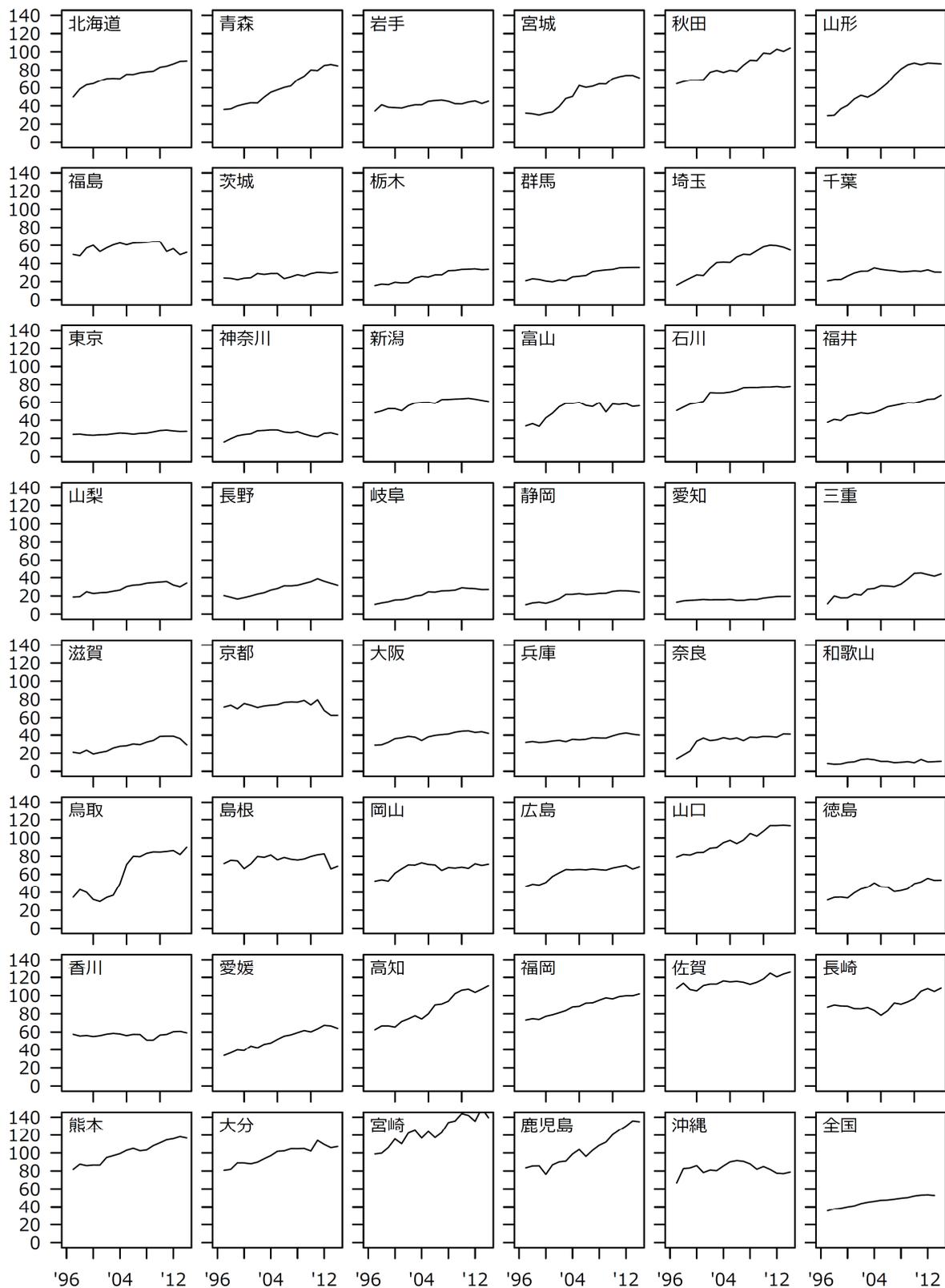
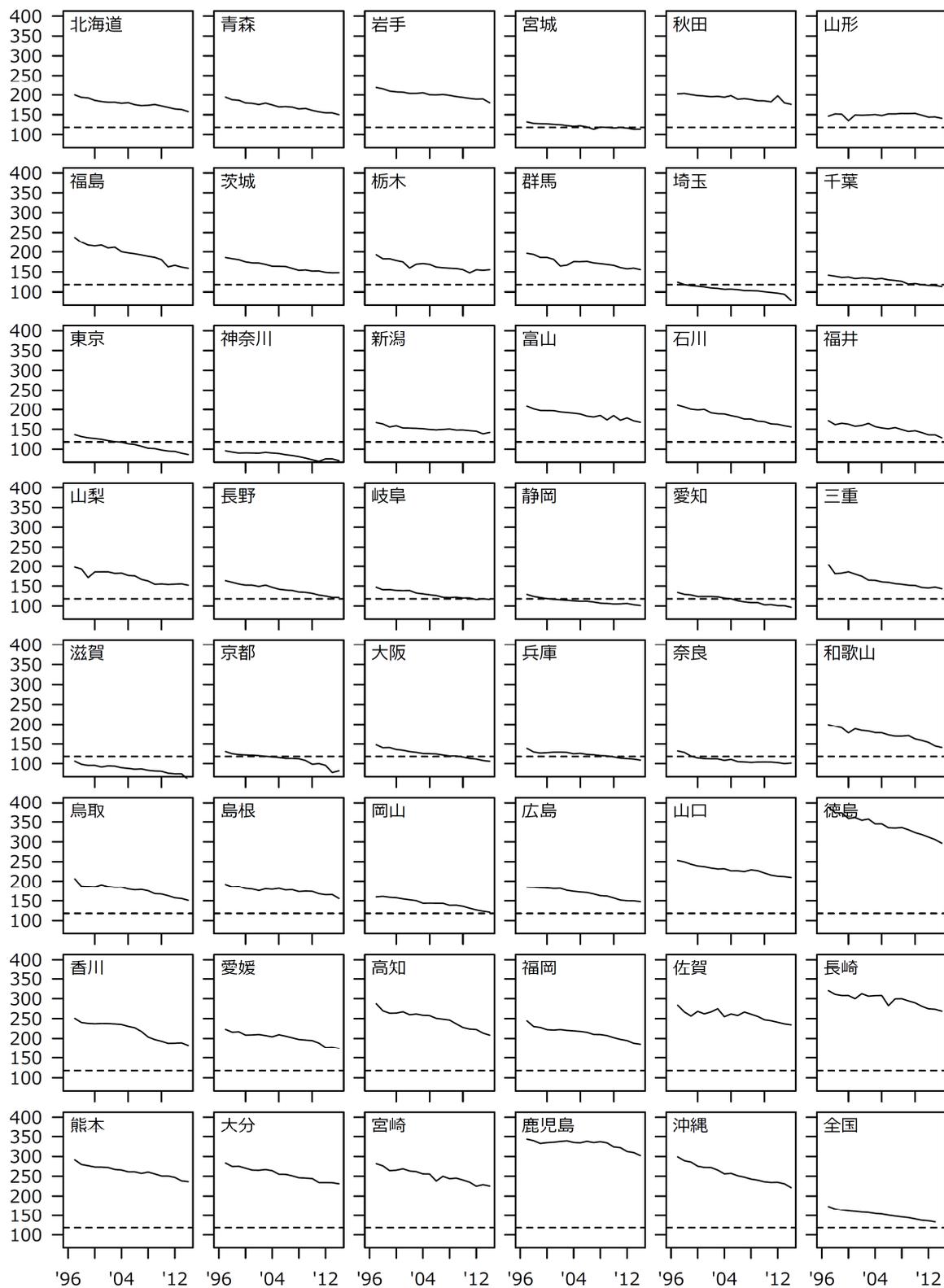
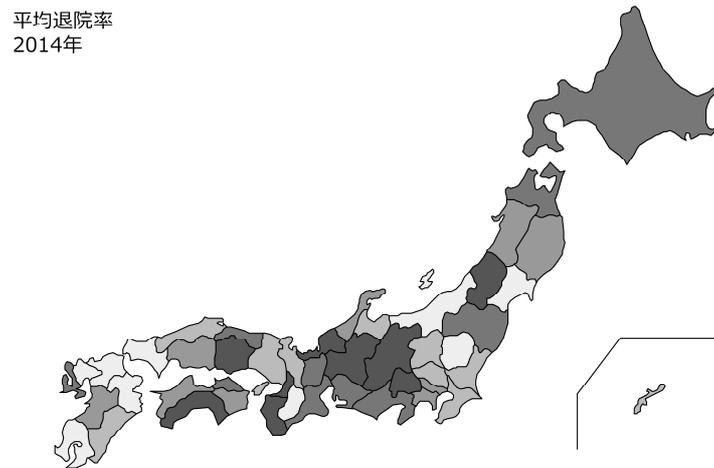


図 10：県別の統合失調症等（F2）による人口 10 万対在院患者数



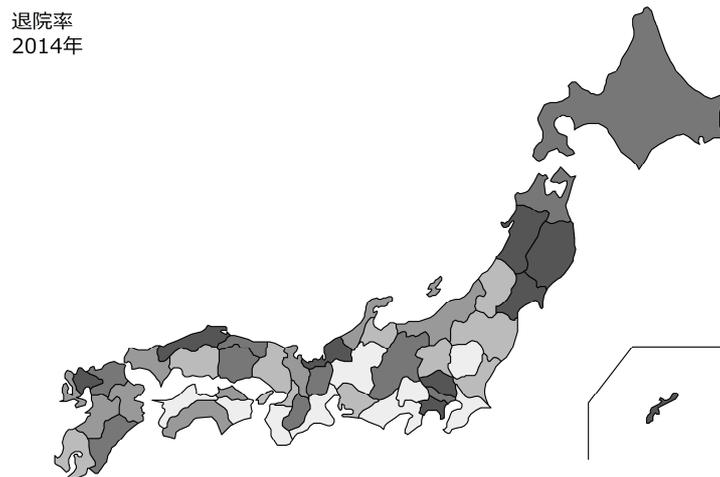
注：破線は目標を達成した場合の2014年10月1日現在総人口時の人口10万対在院患者数(118)を示す。

図 11 : 2014 年の県別の平均退院率



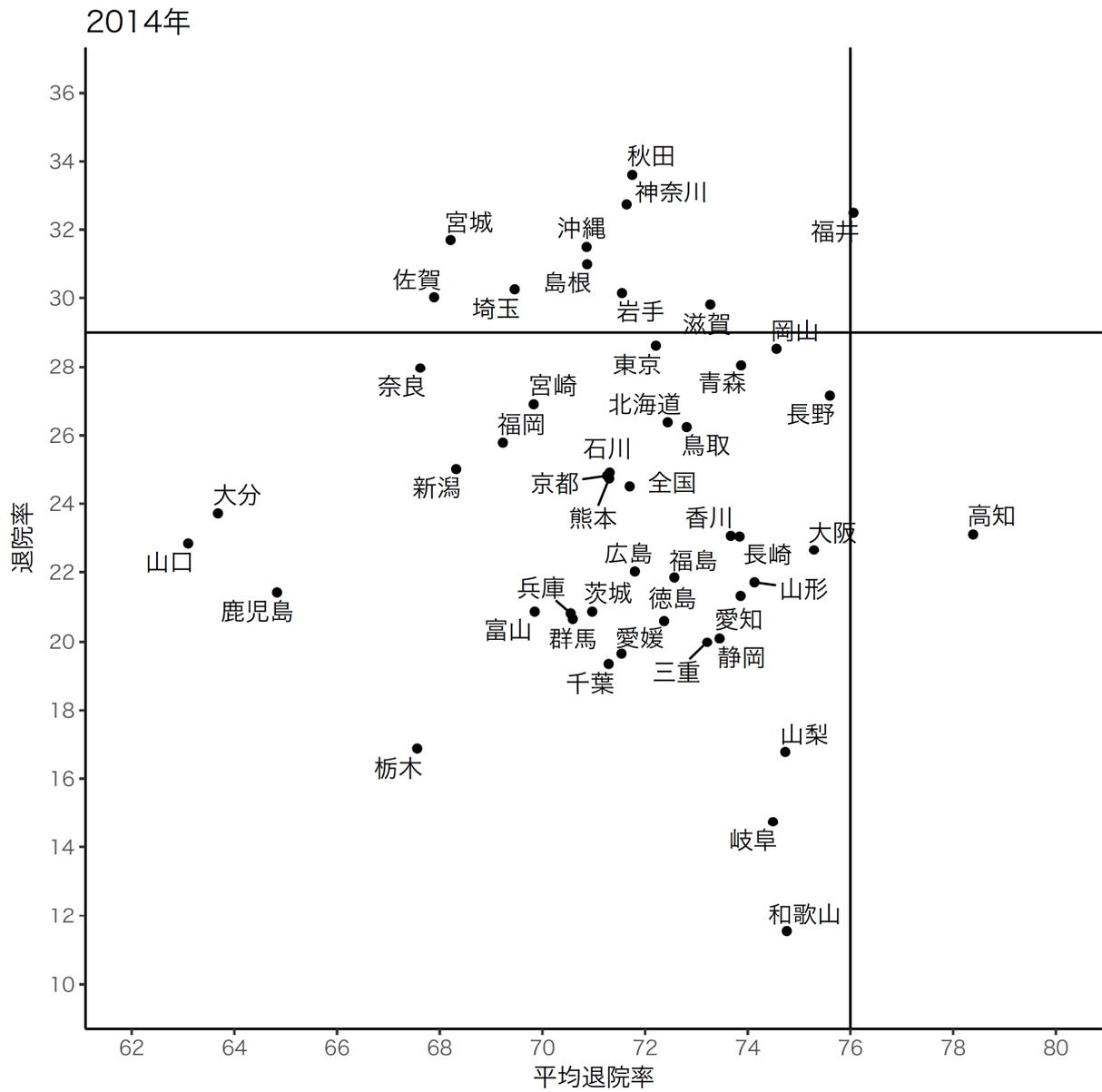
注：それぞれの区分にほぼ同数の県が含まれるように 5 つに区分した。色が濃い県は平均退院率が高いことを示している。

図 12 : 2014 年の県別の退院率



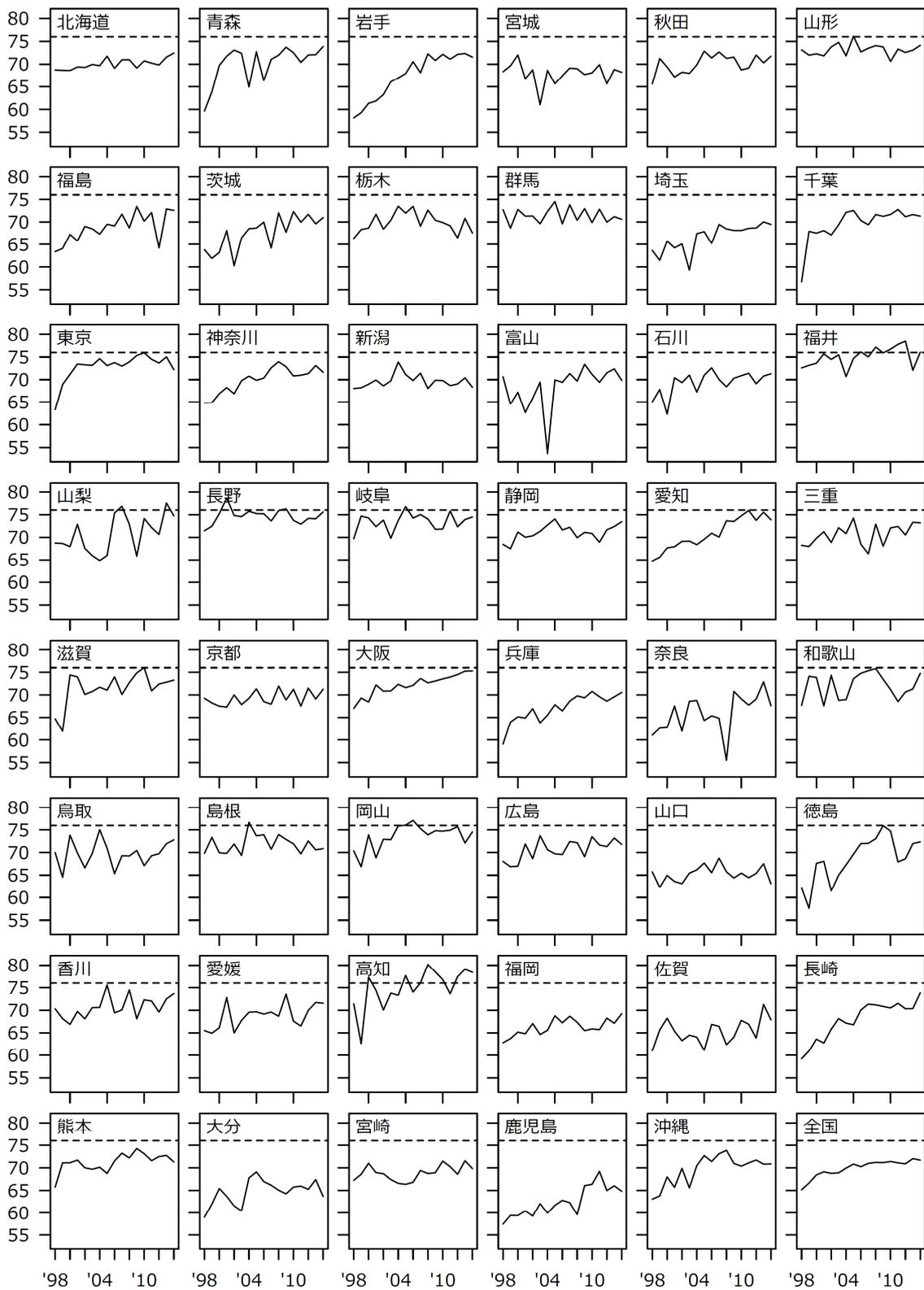
注：それぞれの区分にほぼ同数の県が含まれるように 5 つに区分した。色が濃い県は退院率が高いことを示している。

図 13 : 2014 年の県ごとの平均退院率と退院率の散布図



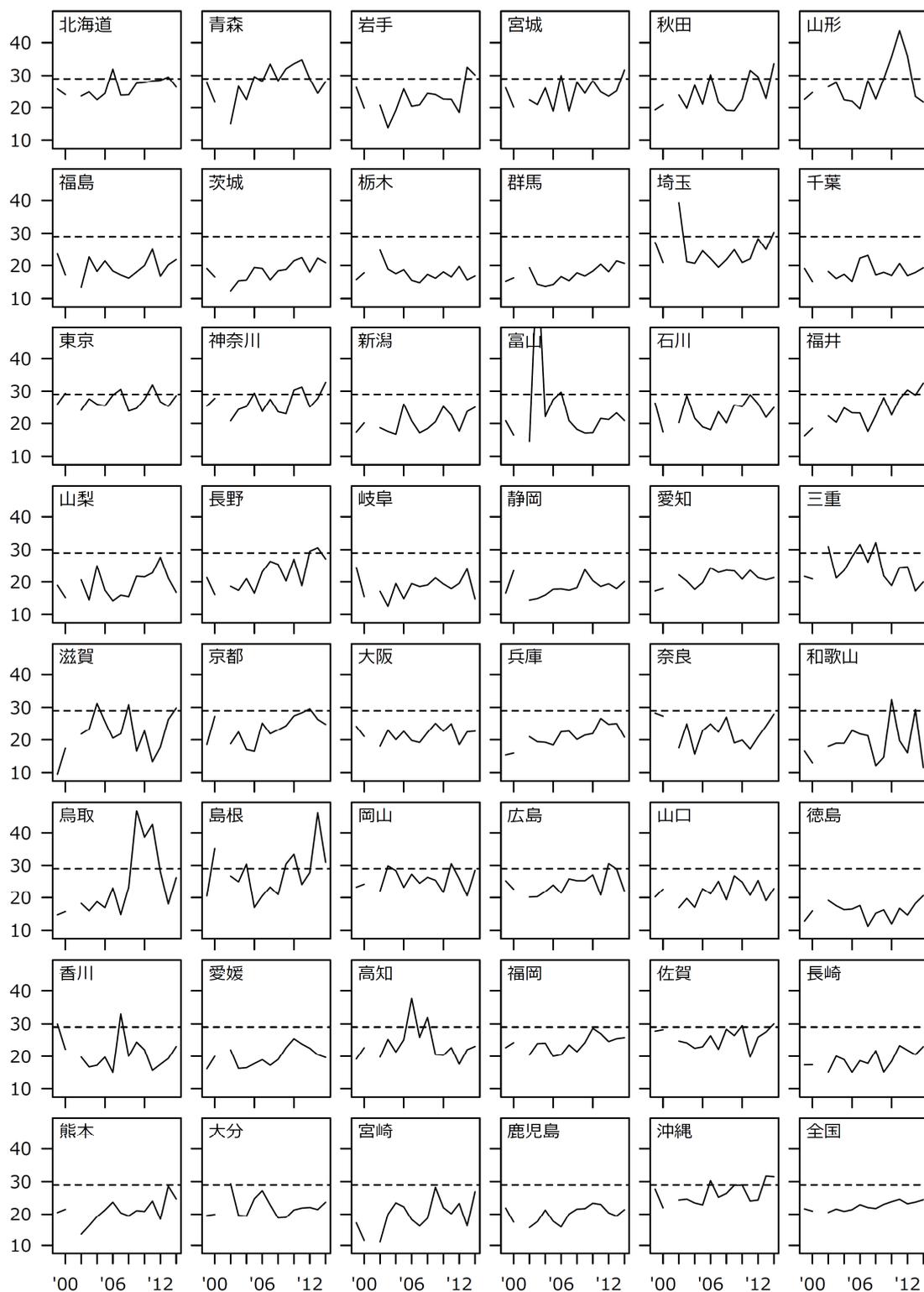
注：図中の 2 本の点線はそれぞれの軸に示した指標の目標値。

図 14：県別の平均退院率の推移



注：破線は平均退院率の目標値 76 を示している。

図 15：県別の退院率の推移



注：破線は退院率の目標値 29 を示している。富山県，鳥取県などの異常に高い数値は病院の統廃合などによる外れ値